

# ASHIGIN MARKET REPORT

## 当面の見通し

日本経済	国内経済は、復興需要を背景とした内需の底堅さを支えに緩やかな持ち直しの動きが続くとみられるものの、エコカー補助金の終了に伴う反動や海外経済の減速を受けて景気回復ペースが鈍化することに対する警戒感が強まりつつある。
米国経済	米国景気は、企業の景況感悪化や弱い新規受注の動きなど生産面での懸念材料は残るが、住宅市況の改善や株高に伴う資産効果等が期待できる需要面が支えとなることも想定されることから、減速基調が強まる状況は想定し難いものと考えている。
短期金利	短期金利は、中間期末を越える期間の資金需要の強まりからターム物金利が一時的に上昇する場面も想定されるが、金融機関の資金余剰感を背景に持続的な金利上昇は見込みにくいことから、低位で安定した推移が継続すると予想する。
債券市場 (長期金利)	長期金利は、余剰資金を抱えた金融機関の債券需要は強く低水準での推移を予想するが、株式等リスク資産が堅調に推移するなか投資家の債券相場に対する強気な姿勢にも変化が見られることから、金利上昇も視野に入れる必要がある。
株式市場	株式相場は、欧州債務問題や米国景気に対する過度の懸念が後退しており底堅い値動きを予想するが、投資家の戻り売りが想定されることや、欧州債務不安の再燃も想定されるため、持続的な株価上昇に対する不透明感は引き続き強い。
為替市場	為替相場は、米国金融緩和期待の高まりを受けてドルは上値の重い動きが想定されるほか、欧州中央銀行(ECB)による欧州債務危機の沈静化に向けた政策期待を背景にユーロの堅調な値動きを予想する。

## 主な想定レンジ

実績値	5月	6月	7月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.336%	0.337%	0.328%	0.300~0.400%
新発10年国債	0.825%	0.835%	0.790%	0.650~0.950%
日経平均	8,542	9,006	8,695	8,250~9,750
ドル/円相場	78.31	79.79	78.12	77.00~80.00

(実績値：各月末の市場実勢)

# 1. 日本経済の展望

## (1) 直近の動向

内閣府が8月13日に発表した2012年4-6月期の実質国内総生産（GDP）1次速報値は年率換算で前期比+1.4%と1-3月期の+5.5%からは鈍化したものの、4四半期連続のプラス成長となり緩やかな回復が続いていることが確認された。GDP成長率に対する寄与度を内需・外需別にみると、内需が+0.4%、外需が0.1%となり、外需の弱さを底堅い内需が補う状況が鮮明となっている。主要項目をみると、個人消費はエコカー補助金の効果を受けた耐久財消費の増加が支えとなり前期比+0.1%となったほか、東日本大震災に伴う復興需要などを背景に設備投資が同+1.5%、公共投資も同+1.7%と堅調に推移した。一方で、外需は欧州債務問題の影響による輸出の鈍化と発電のための燃料輸入増などを受け同0.1%となり、内需主導の景気回復であることが改めて確認された。

## (2) 中期的見通し

国内経済は、上述のとおり底堅い個人消費や復興需要を背景に緩やかな持ち直しの動きが続いているものの、政策効果剥落後の景気回復ペースの鈍化に対する警戒感が強まりつつある。

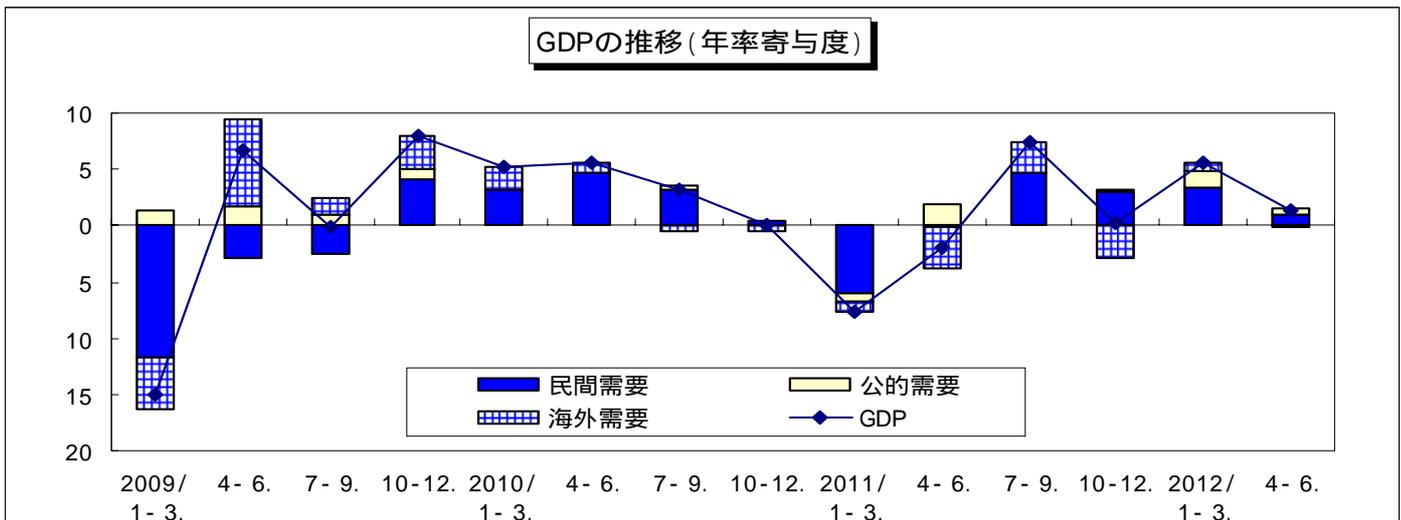
生産面では、6月の鉱工業生産指数は電子部品・デバイス工業などのセクターが増加したものの、輸送機械工業の生産減少が継続し、3ヵ月連続のマイナスとなった。今後はエコカー補助金制度の終了に伴い自動車生産の底上げが期待できないなか、製造工業生産予測調査では7月、8月は一旦上昇した後、低下が見込まれるなど一進一退での推移が想定される。

需要面では、消費者マインドの改善などを受けて個人消費については引き続き底堅く推移すると見込まれる。設備投資は震災後の投資再開等により日銀短観の計画では増加が見込まれているものの、6月の機械受注統計が3ヵ月ぶりに前年比で減少し、7-9月期見通しも前期比マイナスとなるなど、海外景気の減速を受けて企業が慎重姿勢を強めている可能性が考えられる。

国内景気は今後も復興需要を背景とした内需の底堅さを支えに緩やかな回復が続くとみられるものの、政策効果剥落の影響が見込まれることに加え、外需主導の回復も期待しづらいことから、景気回復ペースが徐々に鈍化する可能性も視野に入れる必要があるものと思われる。

## 国内金融政策

日銀は、8月8、9日の金融政策決定会合において政策金利の誘導目標を0～0.1%に据え置くとともに、国債などを買い入れる資産買入等基金の規模を70兆円に据え置くことを全員一致で決定した。景気判断については「緩やかに持ち直しつつある」としたものの、海外景気の減速などを受け輸出、生産の基調判断を下方修正した。次回会合は9月18、19日に開催予定。



## 2. 米国経済の展望

### (1) 直近の動向

企業の景況感を示す7月のISM製造業景況指数は、前月比+0.1ポイントの49.8と3ヵ月ぶりに上昇したものの、好不況の境目である50を2ヵ月連続で下回る結果となった。また非製造業景況指数については前月比+0.5ポイントの52.6となったものの、前月の低下幅(1.6ポイント)を回復する力強さは見られずマインド面は弱い内容となった。

一方で実態経済の動向を示す雇用や消費関連指標については7月は改善の動きが見られた。雇用については、7月の米国雇用統計において非農業部門雇用者数が前月比+163千人となり、過去3ヵ月連続で100千人を下回った状況からは改善が見られる動きとなった。また消費に関しては7月小売売上高が前月比+0.8%と4ヵ月ぶりに前月比プラスに転じるなど、単月の数値ではあるものの各指標ともに改善を示す結果となった。

### (2) 中期的見通し

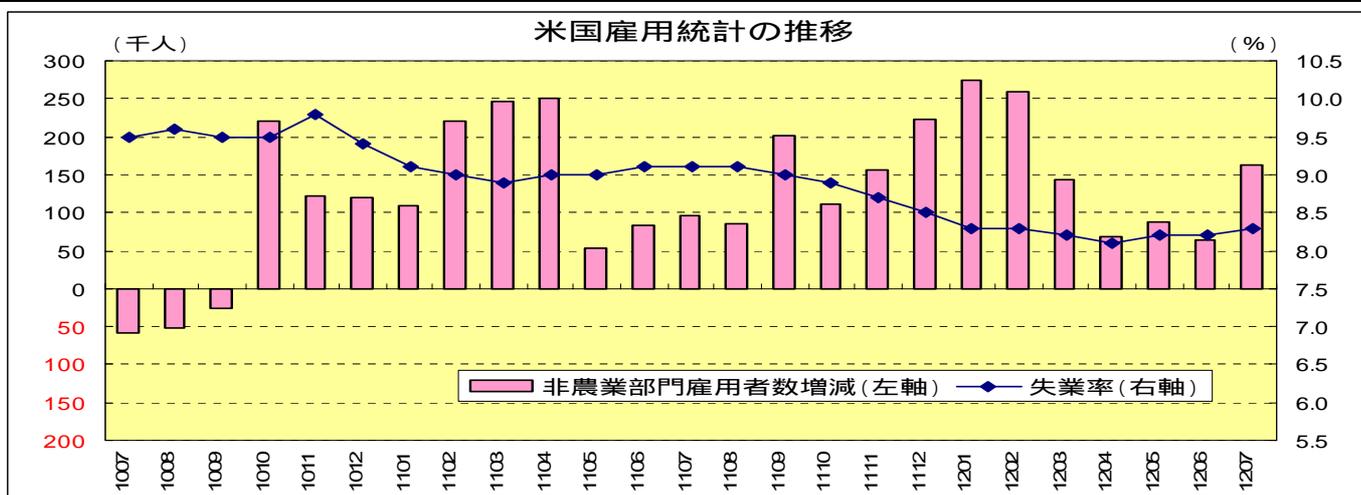
米国経済については、生産や雇用、消費などを中心に景気減速感が強まりつつあったものの、直近の経済指標を受けて足許では悲観的な見方がやや修正されつつある。

生産面に関しては、これまで自動車生産を中心に底堅い推移が継続してきたが、欧州債務問題の長期化等を受けてISM指数等の景況感の低調推移が続いており、先行きの動向を示す新規受注が弱い動きとなっていることも含めて考えると、現時点では改善の兆しは確認されていない。

しかし需要面では、食料品価格やガソリン価格上昇の影響には注意が必要であるものの、鈍化傾向にあった個人消費については小売売上高のほかマインド指標も回復傾向となっているほか、住宅市場に関しても米連邦準備制度理事会(FRB)による金融緩和の影響もあって住宅価格に上向きの動きが出るなど、景気持ち直しに向けた好材料も確認できる状況となっている。そのため、米国景気は生産面では懸念材料は残るものの、株高に伴う資産効果等が期待できる需要面が支えとなることもあり、減速基調が強まる状況は想定し難いものとする。

## 米国金融政策

FRBは、7月31、8月1日の米連邦公開市場委員会(FOMC)において政策金利の誘導目標を0~0.25%に据え置くなど現行の金融政策の維持を決定した。ただし、欧州債務問題の長期化や米国景気の下ぶれリスクも考慮し、追加緩和については「必要に応じて、追加的な緩和を提供するつもりだ」との姿勢を示した。次回FOMCは9月12、13日に開催予定。



### 3 . 短期金融市場

#### (1) 直近の動向

O / N金利は、日銀による継続的な資金供給オペを受けて、政策金利の誘導目標上限である0.10%近辺で安定的に推移した。8月初旬の税揚げ（税金の国庫納付）以降は、足許の資金需要の強まりを受けて、一部では0.10%を上回る水準での出合いも見られたものの、金利上昇は一時的となり、その後は落ち着いた動きとなった。

インターバンクのターム物金利は、日銀による期間6ヵ月までの資金供給が継続的に実施されるなか、金融機関が資金を取り急ぐ動きはみられず、低位で安定した推移が続いた。

TIBOR 3ヵ月物金利は、インターバンク市場の落ち着いた動きを受けて、0.32%台後半での推移が続いた。

#### (2) 中期的見通し

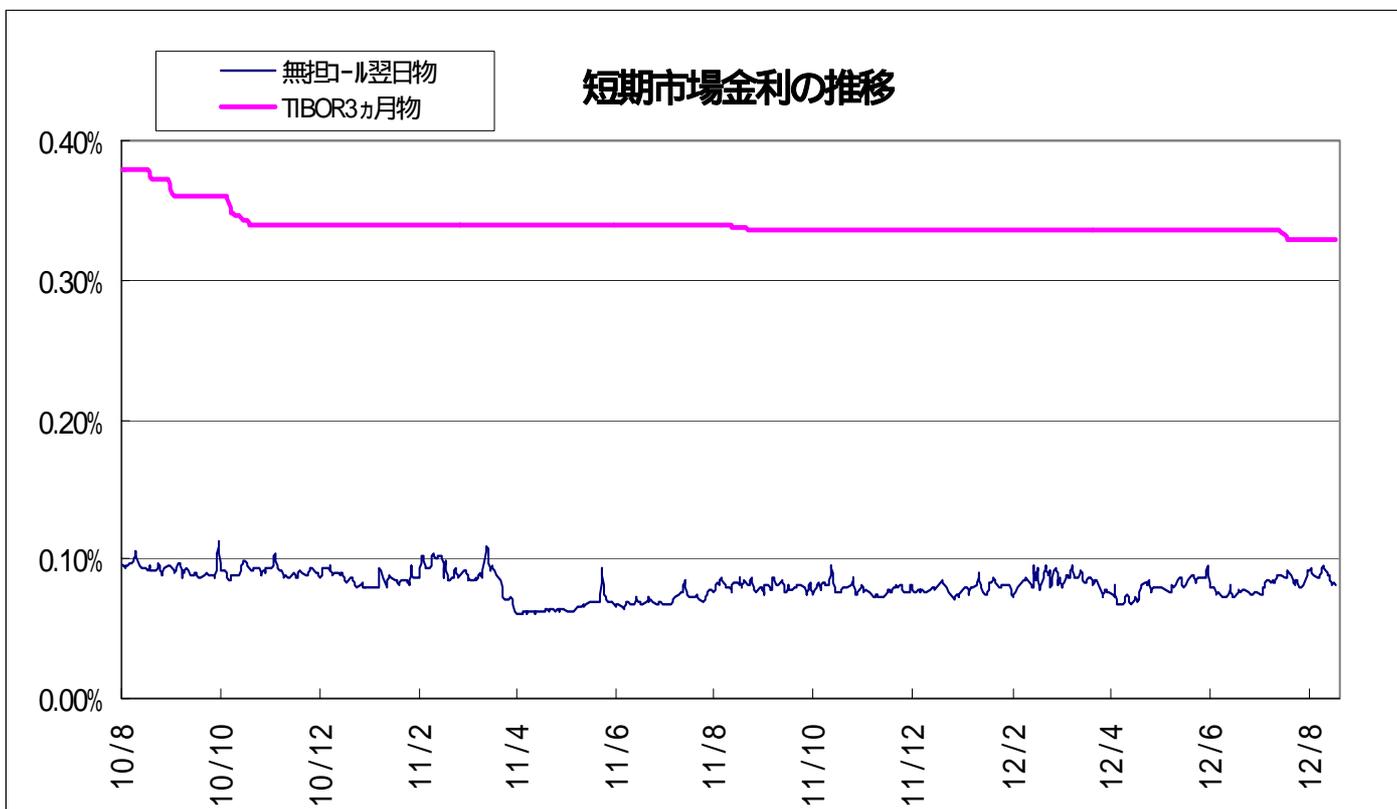
O / N金利は、日銀による潤沢な資金供給を受けて、金融機関の資金余剰感の強い状況が続くと考えられるため、0.10%を下回る水準で安定した推移を予想する。

インターバンクのターム物金利は、中間期末を控え、資金需要が強まる局面も想定されるが、日銀による資金供給オペが継続的に実施されていることに加え、期間6ヵ月に近い資金供給オペについては札割れが恒常化するなど、先々の資金を取り急ぐ動きはみられておらず、当面は低位で安定した推移になると予想する。

TIBOR 3ヵ月物金利については、インターバンク市場の落ち着いた動きを受け、0.32%台を中心とした硬直的な動きが継続すると予想する。

#### (3) 予想レンジ

<b>無担保コール翌日物 金利</b>	<b>0.050 ~ 0.120%</b>
<b>TIBOR 3ヵ月物金利</b>	<b>0.300 ~ 0.400%</b>



## 4 . 債券市場(長期金利)

### (1) 直近の動向

長期金利は、7月中は欧州債務問題の深刻化により金利低下基調で推移していたが、8月初旬にかけてはE C Bの追加支援策への期待感から一旦0.8%手前まで上昇した。その後、E C B理事会への失望からリスク回避の動きにより0.7%台半ばまで金利水準を切り下げる場面も見られたが、米国雇用統計の改善や消費増税関連法案可決に対する不透明感などを背景に上昇に転じ、8月初旬には約1ヵ月ぶりに0.8%を上回る動きとなった。更に、相次ぐ米国経済指標の改善を受けて米国長期金利が大幅に上昇した影響から国内でも損失回避に向けた債券売りが加速したこともあり、8月中旬には0.8%台半ばまで急速に金利水準を切り上げる動きとなっている。

### (2) 中期的見通し

8月の日銀・金融政策決定会合では、先行して開催されたF O M CやE C B理事会において政策の変更が見送られたこともあり、事前予想のとおり現行の金融政策の現状維持が決定された。今後についても、日銀の現状の景気認識を考慮した場合には、追加の金融緩和が実施される可能性は低いものと考えられる。しかし、F R BやE C Bについては一段の金融緩和を実施する可能性は十分に考えられることから、こうした海外の金融政策動向次第では、為替相場の円高進行の動きを材料に、日銀に対する追加緩和圧力が高まることも想定される。

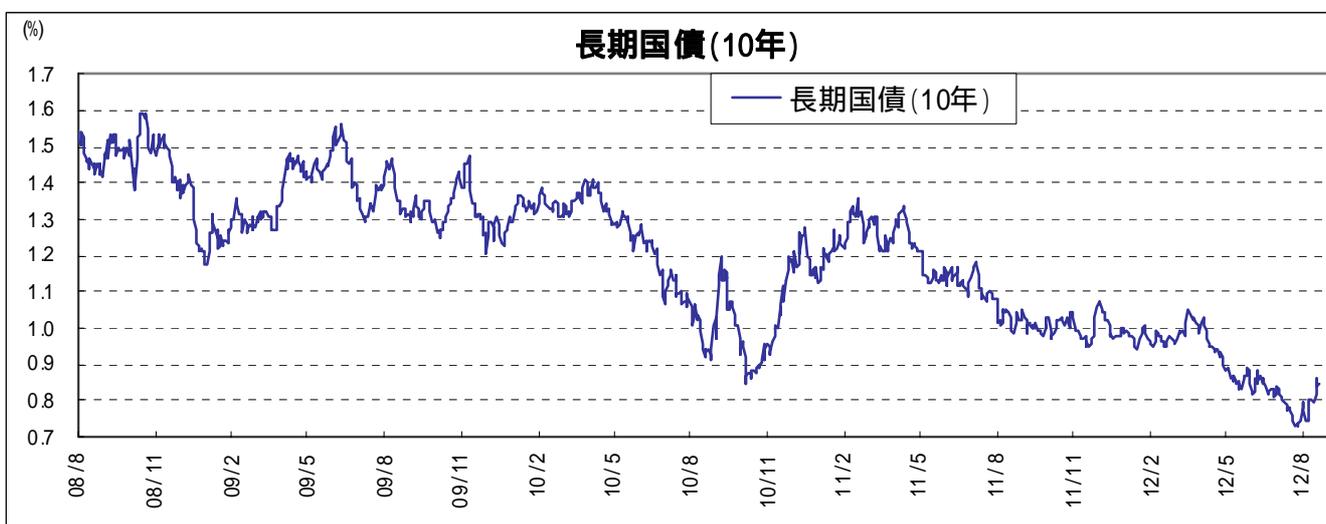
長期金利に関しては、足許では投資家の押し目買いにより金利上昇が一服した形であるが、今後も余剰資金を抱えた金融機関の債券需要は引き続き強く、低水準での金利推移が継続する可能性が高い。しかし、株式等リスク資産が堅調に推移するなか、安全資産として選好された中期債に利益確定の売りが出るなど、投資家の債券相場に対する強気な姿勢にも変化が見られることから、株式市場の上昇に伴って更なる金利上昇が生じる可能性も視野に入れる必要がある。

### (3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.650~0.950%

### (4) 新発債発行状況(8月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.80%	100.25円	0.772%	2.64
政府保証債(10年)	0.801%	100.00円	0.801%	-
共同発行公募地方債	0.77%	99.93円	0.777%	-



## 5 . 株式市場

### (1) 直近の動向

日経平均株価は、欧州債務懸念の後退を手がかりに8月初旬には8,700円台を回復したものの、注目されたECB理事会で南欧国債の買入れが見送りとなり失望感が広がったことから、一旦は8,500円近辺まで急落する動きとなった。しかしその後は、米国雇用統計の結果を受けた景気減速懸念の後退や欧州情勢が進展するとの期待感を背景とした欧米株高の流れを引き継ぎ、中旬にかけては取引時間中に節目の9,000円台まで上昇するなど堅調な値動きが続いた。その後は追加的な買い材料に欠けるなか上値の重い値動きが続いたものの、米国経済指標の相次ぐ改善を受けて株式等リスク資産への資金シフトが鮮明となり、為替相場の円安ドル高進行も支援材料となったことから、日経平均株価は約3ヵ月半ぶりの高値水準となる9,200円近辺まで水準を切り上げる動きとなってきた。

### (2) 中期的見通し

欧州債務危機対応が進展するとの期待感や米国景気の先行きに対する過度の懸念後退を通じて世界的にリスク選好の動きが鮮明となってきたことから、国内株式相場についても目先は底堅い値動きが継続するものと予想する。こうしたなか、米国の追加金融緩和観測の後退を手がかりに円安ドル高基調が継続する場合には、これまで業績下振れ懸念を背景に売り込まれていた輸出関連株を買い戻す動きが加速することを通じて、上値を試す可能性も考えられる。

ただし、日経平均株価は7月下旬以降の株価上昇で大幅に値を戻してきており投資家の利益確定売りが出やすいと思われることや、9月以降はスペインにおける銀行のストレステスト結果発表など重要イベントが相次ぎ欧州債務不安の再燃も想定されることなどから、持続的な株価上昇に対する不透明感は引き続き強いものと思われる。

### (3) 予想レンジ

**日経平均株価 8,250円~9,750円**



## 6 . 為替市場

### (1) 直近の動向

ドル/円相場は、7月後半にかけて78円台で膠着感の強い動きが続いたものの、8月初旬にかけては7月米国雇用統計において非農業部門雇用者数が前月比で市場予想の+100千人を上回る+163千人となったことを好感し、米国金融緩和観測の後退を受けじり高の展開となった。8月中旬にかけては、日米両国が金融政策を据え置くなか、ドル/円相場は米国経済への減速懸念が後退したことに加え、米国長期金利の上昇を受けてドル買い地合いとなり、79円台半ばまで上昇する場面もみられたものの、FOMC議事録での景気回復の加速が示されない場合には早期に金融緩和を行う可能性があるとの見方を受けて金融緩和観測が再び高まり、ドル売りが強まる動きとなった。

ユーロ/円相場は、7月後半にかけてはスペイン国債利回りの上昇を嫌気し、一時95円を割り込む場面がみられたものの、その後ECBドラギ総裁がユーロ存続のためあらゆる措置を取ることを表明したことを受け、8月初旬以降はECBへの政策期待を背景にユーロの買い戻しが強まる値動きとなった。また、ECBの南欧諸国の国債購入策に慎重姿勢を示していたドイツが前向きなコメントをしたこともユーロ押し上げる形となり、99円台を回復する場面もみられた。

### (2) 中期的見通し

ドル/円相場は、足許では米国に対する景気減速懸念が一服しているものの、FRBによる金融緩和の期待が高まりつつあることから上値の重い値動きを予想する。年末には米国において所得税などの大型減税策の期限が到来することに伴う来年度以降の歳出削減に向けた対応など先行きに対する不透明感は根強く、またFRBによる追加緩和が実施される可能性も残ることから79円付近での推移が中心になるものと思われる。

ユーロ/円相場は、ユーロ圏の第2四半期GDPが前年比マイナス成長となっていることや南欧諸国の国債利回りが高止まりしていることなど、欧州情勢に対する懸念は依然として根強いと思われるものの、足許ではECBによる南欧諸国の国債購入の動きを受けて過度の警戒感は後退しており、先行きについても欧州債務危機の沈静化に向けた政策にも期待が集まると考えられることからユーロの堅調地合いを予想する。

### (3) 予想レンジ(1ヵ月)

**ドル/円相場 77.00円~80.00円**

**ユーロ/円相場 96.00円~101.00円**



## 公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補完書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡します。内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取り扱いできない店舗があります。

## 公共債（個人向け国債含む）について

**投資リスク** 債券の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

**費用等** 債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債（個人向け国債を除く）をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。

新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただきます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取り消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。マル優・特別マル優のお取扱いは、障害者の方や寡婦年金等を受給されている方などが対象となります。

**<個人向け国債について>** 個人向け国債を中途換金する際、原則として 1「変動10年」は「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.8」、「固定5年」2は「4回分の各利子（税引前）相当額×0.8」、「固定3年」は「2回分の各利子（税引前）相当額×0.8」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。「変動10年」及び「固定3年」は発行から1年間、「固定5年」2は発行から2年間、原則として中途換金はできません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、各々の期間内であっても中途換金が可能です。

1 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。2 個人向け国債「固定5年」について、既に発行されている国債を含め、平成24年4月から、中途換金禁止期間は2年が1年に、中途換金調整額は利払4回分が2回分に変更となります。詳しくは財務省ホームページ (<http://www.mof.go.jp/jgbs/individual/kojinmuke/index.html>) をご覧ください。お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

## 外貨預金について

**投資リスク** 外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

**費用等** お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート（対顧客電信売相場）を、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTS - TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。

外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。

外貨定期預金において中途解約は原則としてお取り扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

## 投資信託について

**投資リスク** 投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

**費用等** お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大3.15%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬（信託財産純資産総額に対し実質最大年2.05375%（税込））が日々信託財

産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補完書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。足利銀行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

## 保険商品について

**投資リスク** 変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。

外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

**費用等** 商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また途中で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。

保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。お申込みの際は、最新の「契約概要・注意喚起情報」、ご契約のしおり・(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。一部お取り扱いできない店舗があります。法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申し込みいただけない場合があります。

## 通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

**投資リスク** 通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

**費用等** 通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

\* このレポートは国内外の経済動向等に関する情報の提供を目的としたものです。このレポートは各種の信頼できると考えられる資料に基づき作成したのですが、このレポートのデータ・記述の内容の正確性および完全性を足利銀行が保証するものではありません。